

2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月4日

上場会社名 情報企画 上場取引所 東
 コード番号 3712 URL https://www.jyohokikaku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 勇佑
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中谷 利仁 TEL 03-3511-8371
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	2,479	—	944	—	951	—	655	—
2022年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 655百万円 (—%) 2022年9月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	195.64	—
2022年9月期第3四半期	—	—

(注) 2022年9月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	6,970	6,019	86.4
2022年9月期	7,137	5,656	79.3

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 6,019百万円 2022年9月期 5,656百万円

(注) 2023年9月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年9月期の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2023年9月期	—	45.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	8.3	1,250	0.6	1,250	0.6	870	0.9	259.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社アイピーサポート

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	4,090,000株	2022年9月期	4,090,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	740,409株	2022年9月期	740,409株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	3,349,591株	2022年9月期3Q	3,349,633株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日の9ヶ月間）におけるわが国経済については、原材料の高騰の影響はあるものの、株価は上昇傾向にあり為替も円安基調で景気は緩やかに改善しています。また当社グループの主要な販売先である金融機関の業況も改善しており、当社グループの受注活動は順調に進んでおります。

業況につきましては、「システム事業」は、「財務分析・企業評価支援システム」が地方銀行や信用金庫を中心に数多くの受注を獲得し売上が増加したほか、「担保不動産評価管理システム」も大手金融機関や地方銀行中心に受注を伸ばし売上に貢献しています。システム開発に係る「システムインテグレーション部門」とシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比増収となり、営業利益も前年同期比増益となっています。

「不動産賃貸事業」につきましては、賃貸収入の売上高は前年同期比増収となっていますが、営業利益は会社分割に伴う不動産登記費用等が嵩み前年同期比減益となっています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,479,991千円、営業利益は944,696千円、経常利益は951,271千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は655,308千円となりました。なお、当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

①システム事業

「システムインテグレーション部門」

「財務分析・企業評価支援システム」は地方銀行や信用金庫中心に更改案件が増えており、前期比増収となっています。「自己査定支援システム」は大手金融機関からの大型案件の受注があり前期比増収となったほか、主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」も大手金融機関や地方銀行宛てに受注が増加しており、売上高に貢献しています。「融資稟議支援システム」も信用金庫宛てに根強く販売されています。

この結果、システムインテグレーション部門の売上高は、1,400,444千円、セグメント内の売上高構成比は59.9%となりました。

「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高は、例年の路線価データの納品やシステム導入が進み前年同期比増収となり、システムサポート部門の売上高は936,999千円、セグメント内の売上高構成比は40.1%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は2,337,444千円、セグメント利益は948,027千円となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、2023年1月から会社分割により株式会社アイピーサポートで行っており、賃貸マンション3棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗2件の計7物件を所有し展開しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は、賃貸収入142,547千円、セグメント損失は3,330千円となっております。セグメント損失を計上しておりますのは、会社分割に伴い不動産を移転したため不動産登記費用をはじめとする経費が嵩んだためです。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、6,970,130千円となり、前連結会計年度末に比べ167,112千円減少いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は951,123千円となり、前連結会計年度末に比べ529,541千円減少いたしました。これは主に未払法人税等及び役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,019,006千円となり、前連結会計年度末に比べ362,428千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は86.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気につきましては、物価高が経済全般に及ぼす懸念はありますが、安定した景気回復が見込まれると考えられます。このような状況の中、当社といたしましては、主要顧客である金融機関の様々なニーズを捉えて、きめ細かな対応をして受注獲得につなげたいと考えております。また株式会社ダנקとの連携が業績に寄与するように進めていきます。

2023年9月期におきましては、売上高3,500,000千円（前年同期比8.3%増）、営業利益1,250,000千円（同0.6%増）、経常利益1,250,000千円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益870,000千円（同0.9%増）と予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,260,623	3,374,145
売掛金及び契約資産	687,337	489,449
仕掛品	30,480	25,337
その他	16,176	21,282
流動資産合計	3,994,618	3,910,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,005,682	995,177
土地	1,665,888	1,665,888
その他(純額)	11,795	21,587
有形固定資産合計	2,683,366	2,682,653
無形固定資産		
のれん	83,802	74,823
顧客関連資産	13,563	12,545
その他	22,608	20,182
無形固定資産合計	119,973	107,551
投資その他の資産	339,283	269,710
固定資産合計	3,142,624	3,059,915
資産合計	7,137,242	6,970,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,323	30,500
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	14,172	—
未払法人税等	217,805	10,929
賞与引当金	97,918	51,938
製品保証引当金	2,538	852
その他	589,650	716,161
流動負債合計	1,043,408	810,382
固定負債		
長期借入金	44,057	—
役員退職慰労引当金	303,033	55,450
その他	90,165	85,289
固定負債合計	437,255	140,740
負債合計	1,480,664	951,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金	365,175	365,175
利益剰余金	5,729,597	6,092,026
自己株式	△764,819	△764,819
株主資本合計	5,656,578	6,019,006
純資産合計	5,656,578	6,019,006
負債純資産合計	7,137,242	6,970,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,479,991
売上原価	833,294
売上総利益	1,646,696
販売費及び一般管理費	702,000
営業利益	944,696
営業外収益	
受取利息	39
受取保険金	4,593
助成金収入	1,780
その他	478
営業外収益合計	6,891
営業外費用	
支払利息	291
その他	25
営業外費用合計	317
経常利益	951,271
税金等調整前四半期純利益	951,271
法人税、住民税及び事業税	202,747
法人税等調整額	93,214
法人税等合計	295,962
四半期純利益	655,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	655,308

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	655,308
四半期包括利益	655,308
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	655,308
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）
減価償却費	53,790千円
のれんの償却額	8,978千円
顧客関連資産償却額	1,017千円

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当社は、第2四半期連結会計期間において、当社の不動産賃貸事業を会社分割により、従来非連結子会社であった株式会社アイピーサポートに承継したことに伴い、重要性が増したため同社を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社アイピーサポートは当社の特定子会社に該当しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
システムインテグレーション売上	1,400,444	—	1,400,444	—	1,400,444
システムサポート売上	936,999	—	936,999	—	936,999
顧客との契約から生じる収益	2,337,444	—	2,337,444	—	2,337,444
その他の収益	—	142,547	142,547	—	142,547
外部顧客への売上高	2,337,444	142,547	2,479,991	—	2,479,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,337,444	142,547	2,479,991	—	2,479,991
セグメント利益又は損失（△）	948,027	△3,330	944,696	—	944,696

（注）1. 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

システム事業において、前連結会計年度に実施した株式会社ダנקの株式取得について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんは暫定的に算出された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんを修正しております。

詳細につきましては「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年9月21日に行われた株式会社ダנקとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、顧客関連資産に13,563千円、繰延税金負債に4,554千円が配分されました。

この結果、暫定的に算定されたのれん92,810千円は、会計処理の確定により9,008千円減少し、83,802千円となっております。また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、顧客関連資産が13,563千円、固定負債その他（繰延税金負債）が4,554千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、2023年8月4日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下「会社法」という。）第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、当社の第2位株主（2022年9月30日現在）である有限会社サポート（所有株式数：325,000株、所有割合：9.70%）より、その保有する当社普通株式の一部である324,600株（所有割合：9.69%）を売却する意向がある旨の連絡を受けたため、当該株式の売却により一時的にまとまった数量の株式が市場で売却されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することを検討いたしました。その結果、当該自己株式の取得により、当社の資本効率の向上及び株主の皆様に対する利益還元につながることを、並びに当社の財務の健全性及び安全性を維持できるものと判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	357,100株（上限）
③取得価額の総額	914,533,100円（上限）
④取得する期間	2023年8月7日から2023年9月29日まで

3. 公開買付けの内容

①買付け等を行う上場株券等に係る株式の種類	当社普通株式
②買付け等の期間	2023年8月7日から2023年9月4日（20営業日）
③買付け等の価格	1株につき 金2,561円
④買付け予定の上場株券等の数	357,000株
⑤決済の開始日	2023年9月27日